

2017.2.16 経済・財政一体改革推進委員会メモ 古井祐司

経済・財政一体改革の基本的な考え方に照らして、

昨年までに何が達成できて、何が課題として残っているか

■データヘルスの徹底

- ・データヘルス・ポータルサイトが試行導入され、2017年度より全国の被用者保険で運営開始予定。
- ・今後は地域・職域における健康課題の見える化に加えて、評価指標の標準化、保健事業のパターン化、ICT導入によるモニタリングが必要となる。
- ・一方、国保は都道府県化を踏まえた市町村向けソリューションの開発、協会けんぽは健康経営アドバイザー等を活用した適用事業所（中小企業）との動線構築が重要となる。
- ・また、40歳未満での予防効果を鑑みて、若年期・学童期からのデータヘルス適用を設計する。

■健康増進・予防モデルへの政策転換

- ・重症疾患の発症防止の重要性の認知は進み、今後は事業効果（発症率低減）を検証する。
- ・一方、少子高齢化に伴い、職場の健康リスクは70年代の2倍に上昇するなど、社会保障費の増大、生産性の低下が進む社会構造となっている。
- ・したがって、今後はハイリスク者に介入する医療モデルから、集団の全体最適を図る健康増進・予防モデルへのダイナミックな政策転換が必要となる。

■介護保険

- ・介護・医療・予防を横ぐしとした個人ベースの経年分析による施策設計。
- ・自立・改善効果の観点からの利用者・事業者へのインセンティブのあり方検討。
- ・介護の労働生産性向上、人材確保を目的とした施策検討（大規模化、人材育成・事務処理の共同化、監査ルールの標準化等）。

ワイズ・スペンディングがなされているか

■施策相互の連携の重要性

- ・国民の健康増進は、地域の活性化および職場の生産性向上（労働力確保）に有用であることを確認し、自治体・企業・学校・家庭と連携して取組を進める。部局横断の施策実現が課題。
- ・また、国民の健康寿命を目指す健康増進施策は、その過程で構築される地域ステークホルダを巻き込む仕組みや効果をあげるノウハウは医療・介護資源のワイズ・スペンディングにもつながる。

経済再生と財政健全化の二兎が追えているか

■コストから投資への転換

- ・機器・ICTプログラム、データマネジ、人材などを健康ソリューションとして捉え、システムとしての国内および海外適用を目指す。

以上